



報道関係者各位

令和7年10月20日

【照会先】

新潟労働局雇用環境・均等室

雇用環境改善・均等推進監理官 渡邊 稔

室長 補佐

関口 久志

TEL: 025-288-3511

くるみん認定企業

「社会福祉法人 二王子会」(新発田市)

「株式会社 帆苅組」(阿賀野市)を認定!!

新潟労働局(局長 ふくおか ひろし 福岡 洋志)では、このたび、次世代育成支援対策推進法(以下「次世代法」)に基づく認定(くるみん認定)企業として、社会福祉法人 二王子会(理事長 さきがわ やすお 笹川 康夫 氏)、株式会社 帆苅組(代表取締役 ほかり しんすけ 帆苅 信佑 氏)を認定いたしました。

くるみん認定は、次世代法に基づき、策定した行動計画を実施し、その計画目標を達成する等、一定の要件を満たす場合に、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣が認定するものです。認定を受けた企業は、認定マーク(下段に表示)を商品、広告、求人広告などに付け、子育てサポート企業であることをPRできます。



認定マーク

(愛称: くるみん)

星の数が認定回数を表します

くるみん認定通知書の交付について

日時: 令和7年10月28日(火) 10:30~(予定)

会場: 新潟美咲合同庁舎2号館2階 新潟労働局会議室

(新潟市中央区美咲町1-2-1)

※取材希望がございましたら、当日10時25分までに直接会場にお越し下さい。

<参考資料>

資料No.1 社会福祉法人 二王子会における取組の概要

資料No.2 株式会社 帆苅組における取組の概要

資料No.3 認定基準（次世代育成支援対策推進法における認定基準）

資料No.4 くるみん認定企業一覧（新潟労働局管内）

社会福祉法人 二王子会(新発田市)

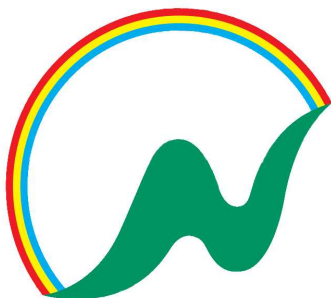
- 代表者 理事長 笹川 康夫
- 事業内容 社会福祉事業
- 労働者数 184人（男性57人、女性127人）



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

1. 計画期間内に、育児休業（以下育休）明けの復職率を100%とすることを目標とし、管理会議等で育休の制度改正及び取扱い等について説明を行い、また、休業予定者に対し、仕事と育児の両立支援に関する資料を活用し周知を図った結果、男女ともに育休取得者の復職率が100%となり、目標を達成しました。
2. 計画期間内に、男性職員の育休取得を促進し、育休取得率を10%以上とすることを目標とし、制度内容等についての周知や、育休取得希望者を対象とした講習会の実施、また、管理職を対象とした育休取得に関する制度や支援方法について研修を行った結果、男性の育休取得率が57%となり、目標を達成しました。
3. 計画期間内に、職員1人当たりの月平均残業時間を削減することを目標とし、生産性向上委員会（職員の負担を図るため設置）において、職員に対し、適切な人員配置や処遇の改善に係るアンケート調査等を行った結果、令和4年度には2.75時間であった職員1人当たりの月平均残業時間が、令和5年度は2.30時間、令和6年度には2.17時間と減少傾向となり、目標を達成しました。
4. 計画期間内において出産した女性労働者に占める育児休業等をした女性労働者の割合が160%となり、目標を達成しました。
5. 令和4年10月に規程を改定し、所定外労働の制限、短時間勤務制度を小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者に認め、法を上回る規程を整備しています。
6. 所定外労働削減のための措置として、月2回以上のノー残業デーを実施しています。

<事業主からのコメント>



社会福祉法人二王子会は、高齢者がいつまでも自分らしく笑顔で暮らせる社会の実現を目指し取り組んでいます。

そのためにも、子育て世代はもちろん、施設を支えるすべての職員が、健康で、生活にゆとりと、仕事にやりがいのある暮らしとなるよう応援しています。

今回の認定を機に、仕事と家庭の両立ができる職場環境づくりに、より一層努めてまいります。

株式会社 帆苅組(阿賀野市)

- 代表者 代表取締役 帆苅 信佑
- 事業内容 建設業
- 労働者数 88人（男性81人、女性7人）



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

1. 計画期間内に育児を目的とした休暇・休業の取得率を男性 50%以上、女性 80%以上とすることを目標とし、各職場において代替要員の確保や、業務体制の見直しによる休業者のカバー等を行った結果、男性女性ともに上記の取得率が 100%となり、目標を達成しました。
2. 育児休業等を取得しやすい環境作りのための人事評価制度に、ワーク・ライフ・バランスに関する評価項目を追加することを目標とし、評価項目・評価基準等の検討を行った結果、2023 年 11 月からの人事評価制度に、ワーク・ライフ・バランスに関する評価項目を追加し、目標を達成しました。
3. 完全週休 2 日制（現状 4 週 6 休）を導入することを目標とし、当該制度の内容確認、就業規則改定作業や、就労時間の変更に伴う生産性確保への体制確認を行い、2022 年 4 月に就業規則を改定しました。
4. 計画期間内において配偶者が出産した男性労働者に占める育休等をした男性労働者の割合が 40%となりました。
5. 令和 6 年 12 月に規程を改定し、所定外労働の制限と短時間勤務制度を小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者に認め、法を上回る規程を整備しています。
6. 年次有給休暇の取得促進のための措置として、年 5 日の計画的付与制度を導入し、また、令和 6 年度には、年度の期首に有給希望日（1 日）を申請してもらう個人別付与制度を導入しています。

<事業主からのコメント>



弊社は土木、建築、管工事のほか埋蔵文化財調査事業も手掛ける総合建設業です。インフラ整備や災害時対応等の建設事業を通じて地域の安全・安心の維持に貢献していくには、意欲ある社員に選ばれる会社でなければならないと考えています。今回の認定を契機として、社員の子育てや働きやすさの向上に更に取り組んでまいります。

くるみん認定基準



1. 雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な行動計画を策定したこと。
2. 行動計画の計画期間が、2年以上5年以下であること。
3. 策定した行動計画を実施し、計画に定めた目標を達成したこと。
4. 策定・変更した行動計画について、公表および労働者への周知を適切に行っていること。
5. 計画期間における、男性労働者のうち育児休業等を取得した者の割合が10%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。または計画期間における、男性労働者の育児休業等取得率および企業独自の育児を目的とした休暇制度利用率が、合わせて20%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること、かつ、育児休業等を取得した者が1人以上いること。

＜労働者が300人以下の企業の特例＞

上記5. を満たさない場合でも、①～④のいずれかに該当すれば基準を満たす。

- ① 計画期間内に、子の看護休暇を取得した男性労働者がいること（1歳に満たない子のために利用した場合を除く）、かつ当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
 - ② 計画期間内に、中学校卒業前の子を育てる労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいること、かつ、当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
 - ③ 計画期間とその開始前一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、男性の育児休業等取得率が10%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
 - ④ 計画期間において、小学校就学前の子を養育する男性労働者がいない場合、中学校卒業前の子または小学校就学前の孫について、企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者がいること、かつ、当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
6. 計画期間における、女性労働者の育児休業等取得率が、75%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。

＜労働者が300人以下の企業の特例＞

上記6. を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、女性の育児休業等取得率が75%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していれば基準を満たす。

7. 3歳から小学校就学前の子を育てる労働者について、「育児休業に関する制度、所定外労働の制限に関する制度、所定労働時間の短縮措置または始業時刻変更等の措置に準ずる制度」を講じていること。
8. 計画期間の終了日の属する事業年度において、フルタイムの労働者等の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月45時間未満であり、かつ月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者がいないこと。
9. 次の①～③のいずれかの措置について、成果に関する具体的な目標を定めて実施していること。
 - ① 所定外労働の削減のための措置
 - ② 年次有給休暇の取得の促進のための措置
 - ③ 短時間正社員制度、在宅勤務、テレワークその他働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置
10. 法および法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

これまでの認定企業一覧（令和7年10月2日現在）

○ プラチナくるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2015 年	
2	株式会社第四銀行（現 第四北越銀行）	新潟市	2018 年	2023 年
3	昭栄印刷株式会社	新発田市	2020 年	
4	株式会社サカタ製作所	長岡市	2020 年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2020 年	
6	株式会社ブルボン	柏崎市	2022 年	2024 年
7	小柳建設株式会社	三条市	2022 年	2024 年
8	亀田製菓株式会社	新潟市	2024 年	
9	藤田金属株式会社	新潟市	2024 年	
10	社会福祉法人新潟さくら会（分水いちごの実）	新潟市	2024 年	
11	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2025 年	
12	株式会社北越ケース	新潟市	2025 年	

○ くるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2007 年、2010 年、2013 年	
2	株式会社第一印刷所	新潟市	2008 年、2013 年、2019 年	
3	株式会社第四銀行（現 第四北越銀行）	新潟市	2008 年、2012 年	
4	株式会社博進堂	新潟市	2008 年、2012 年、2013 年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2010 年、2015 年	
6	株式会社ジェイマックスソフト	長岡市	2010 年	
7	国立大学法人新潟大学	新潟市	2011 年	
8	オン・セミコンダクター新潟株式会社	小千谷市	2012 年	
9	株式会社リボーン	上越市	2012 年、2014 年	
10	星野電気株式会社	新潟市	2013 年	
11	新潟電子工業株式会社	新潟市	2013 年、2017 年、2022 年	
12	株式会社コロナ	三条市	2013 年、2017 年	
13	株式会社キタック	新潟市	2013 年、2019 年	
14	株式会社ナルス	上越市	2013 年	
15	愛宕商事株式会社	新潟市	2013 年	
16	協栄信用組合	燕市	2013 年	
17	旭カーボン株式会社	新潟市	2014 年	
18	新潟県信用農業協同組合連合会	新潟市	2014 年、2017 年、2020 年、2023 年	
19	医療法人恵生会	新潟市	2014 年、2019 年	

20	昭栄印刷株式会社	新発田市	2014 年、2016 年	
21	株式会社メビウス	新潟市	2014 年	
22	株式会社オスポック	十日町市	2015 年	
23	医療法人愛広会	新潟市	2015 年	
24	西蒲原土地改良区	新潟市	2015 年	
25	株式会社ソリマチ技研	長岡市	2016 年	
26	株式会社マルサン	新潟市	2016 年	
27	株式会社エム・エスオフィス	長岡市	2016 年	
28	株式会社弘新機工	新発田市	2016 年、2019 年、2021 年	
29	株式会社ブルボン	柏崎市	2017 年	
30	株式会社原信	長岡市	2017 年	
31	学校法人新潟総合学院	新潟市	2017 年	
32	亀田製菓株式会社	新潟市	2018 年	
33	公益財団法人 新潟市開発公社	新潟市	2018 年、2023 年	
34	株式会社サカタ製作所	長岡市	2018 年	
35	株式会社 I N P E X パイプライン	柏崎市	2018 年、2021 年、2024 年	
36	藤田金属株式会社	新潟市	2018 年	
37	株式会社アクアシガータ	新潟市	2018 年	
38	医療法人社団 晴和会	新潟市	2018 年	
39	株式会社きものブレイン	十日町市	2019 年	
40	株式会社北越ケース	新潟市	2019 年	
41	株式会社インプレシヴ	新潟市	2019 年、2021 年	
42	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2019 年	
43	株式会社安全給食サービス	長岡市	2020 年	
44	株式会社 J-COLOR（美容しょうへいの店）	長岡市	2020 年	
45	社会福祉法人新潟さくら会（分水いちごの実）	新潟市	2020 年	
46	株式会社社会津屋	村上市	2020 年	
47	小柳建設株式会社	三条市	2020 年	
48	日本ハム惣菜株式会社	三条市	2020 年	
49	株式会社吉田建設	新潟市	2021 年	
50	株式会社山市	新潟市	2021 年	
51	株式会社ホンダ北越販売	新潟市	2021 年	
52	株式会社小野組	胎内市	2021 年	
53	株式会社ハセテック	燕市	2021 年	
54	下村工業株式会社	三条市	2022 年	
55	ナミックス株式会社	新潟市	2022 年	
56	株式会社越後交通鉄工所	長岡市	2022 年	
57	株式会社三條機械製作所	三条市	2022 年	
58	株式会社飯塚鉄工所	柏崎市	2022 年、2025 年	
59	新潟太陽誘電株式会社	上越市	2022 年	
60	社会福祉法人桜井の里福祉会	西蒲原郡 弥彦村	2022 年	
61	社会福祉法人見附福祉会	見附市	2022 年	
62	新潟信用金庫	新潟市	2022 年	

63	国立大学法人上越教育大学	上越市	2022 年	
64	シーイーシー新潟情報サービス株式会社	新潟市	2022 年	
65	刈共株式会社	刈羽郡 刈羽村	2022 年	
66	株式会社田中組	新潟市	2022 年	
67	株式会社羽生田製作所	南蒲原郡 田上町	2023 年	
68	株式会社雪国まいたけ	南魚沼市	2023 年	
69	株式会社神子島製作所	燕市	2023 年	
70	柏崎信用金庫	柏崎市	2023 年	
71	株式会社ダスキン鈴木	村上市	2023 年	
72	石本酒造株式会社	新潟市	2023 年	
73	株式会社本間組	新潟市	2023 年	
74	株式会社イエスト	新潟市	2023 年	
75	株式会社笠原建設	糸魚川市	2024 年	
76	株式会社東陽理化学研究所	西蒲原郡 弥彦村	2024 年	
77	株式会社北本建設	新潟市	2024 年	
78	坂井建設株式会社	長岡市	2024 年	
79	株式会社マルス	新潟市	2024 年	
80	株式会社ニイガタマシンテクノ	新潟市	2024 年	
81	株式会社三ツ葉パーツ	新潟市	2024 年	
82	株式会社栗山米菓	新潟市	2024 年	
83	株式会社コメリ	新潟市	2024 年	
84	ダイニチ工業株式会社	新潟市	2024 年	
85	株式会社ウオロク	新潟市	2024 年	
86	コスモ建設株式会社	新潟市	2024 年	
87	株式会社ナルサワコンサルタント	新潟市	2024 年	
88	株式会社テレビ新潟放送網	新潟市	2024 年	
89	キャノンイメージングシステムズ株式会社	新潟市	2024 年	
90	吉田金属工業株式会社	燕市	2024 年	
91	株式会社テック長沢	柏崎市	2024 年	
92	日鉄工材株式会社	上越市	2024 年	
93	株式会社アルゴス	妙高市	2024 年	2024 年
94	株式会社ウイング	新潟市	2024 年	
95	株式会社イシイコーポレーション	北蒲原郡 聖籠町	2024 年	
96	マコー株式会社	長岡市	2025 年	
97	医療法人社団 内野整形外科クリニック	新潟市	2025 年	
98	有限会社菅原電気工事	胎内市	2025 年	
99	福田道路株式会社	新潟市	2025 年	
100	本間道路株式会社	新潟市	2025 年	
101	株式会社藤井商店	西蒲原郡 弥彦村	2025 年	

102	株式会社システムスクエア	長岡市	2025 年	
103	株式会社ことりや	新潟市	2025 年	
104	三行合成樹脂株式会社	見附市	2025 年	
105	長岡信用金庫	長岡市	2025 年	
106	株式会社五十嵐樹脂工業所	南蒲原郡 田上町	2025 年	
107	社会福祉法人かがやき福祉会	阿賀野市	2025 年	
108	医療法人社団しただ	三条市	2025 年	
109	三井ホーム北新越株式会社	新潟市	2025 年	
110	社会福祉法人二王子会	新発田市	2025 年	
111	株式会社帆苧組	阿賀野市	2025 年	